

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月20日

上場会社名 松尾電機株式会社  
 コード番号 6969  
 (URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp>)

上場取引所(所属部) 大証市場第2部  
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 代表取締役社長執行役員 清水 巧  
 問合せ先責任者 執行役員総務・総務部門長 竹野井 薫 TEL (06)6332-0871

決算取締役会開催日 平成18年11月20日 配当支払開始日 平成-年-月-日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年 4月 1日~平成18年 9月30日)

(1) 経営成績 (端数はすべて切り捨てています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,007	( 1.9 )	1	( 94.3 )	3	( - )
17年9月中間期	4,087	( 6.6 )	32	( 55.4 )	20	( 73.9 )
18年3月期	8,099		90		89	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	15	( - )	0	58
17年9月中間期	31	( 64.6 )	1	18
18年3月期	85		3	24

(注) 期中平均株式数

18年9月中間期 26,075,854株 17年9月中間期 26,232,236株 18年3月期 26,228,433株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	14,566	12,002	82.3	462	87
17年9月中間期	14,773	12,039	81.4	459	01
18年3月期	15,390	12,374	80.4	471	89

(注) 期末発行済株式数

18年9月中間期 25,931,134株 17年9月中間期 26,228,263株 18年3月期 26,222,670株

期末自己株式数

18年9月中間期 288,866株 17年9月中間期 811,737株 18年3月期 817,330株

17年9月中間期及び18年3月期の「純資産」、「自己資本比率」、「1株当たり純資産」の数値につきましては、それぞれ従来の「株主資本」、「株主資本比率」、「1株当たり株主資本」を記載しています。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,300	80	55

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円12銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	3.00	3.00
19年3月期(実績)	-	-	-
19年3月期(予想)	-	3.00	3.00

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在していますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17.9.30)		当中間会計期間末 (平成18.9.30)		前事業年度末 (平成18.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,039,038		1,810,300		1,931,822	
受取手形	501,030		439,572		500,075	
売掛金	2,409,920		2,477,063		2,383,886	
たな卸資産	1,385,757		1,766,287		1,634,091	
繰延税金資産	56,927		57,021		56,976	
その他	472,071		191,516		428,177	
貸倒引当金	7,610		7,525		7,543	
流動資産合計	6,857,134	46.4	6,734,236	46.2	6,927,486	45.0
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物	1,218,456		1,168,811		1,196,444	
機械及び装置	2,285,122		2,154,627		2,384,156	
土地	835,658		814,055		823,257	
その他	394,063		283,628		288,135	
有形固定資産合計	4,733,300	32.0	4,421,122	30.3	4,691,994	30.4
(2)無形固定資産	29,141	0.1	29,549	0.2	29,611	0.1
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	2,540,868		2,637,395		2,994,450	
その他	612,630		744,540		746,556	
投資その他の資産合計	3,153,499	21.3	3,381,936	23.2	3,741,007	24.3
固定資産合計	7,915,940	53.5	7,832,608	53.7	8,462,613	54.9
資産合計	14,773,075	100.0	14,566,845	100.0	15,390,099	100.0

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17.9.30)		当中間会計期間末 (平成18.9.30)		前事業年度末 (平成18.3.31)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(負債の部)						
流動負債		%		%		%
支払手形	456,626		518,494		542,767	
買掛金	913,158		640,713		701,495	
一年以内返済長期借入金	93,000		-		47,000	
未払法人税等	15,899		16,292		22,307	
その他	377,508		419,702		604,401	
流動負債合計	1,856,194	12.5	1,595,203	10.9	1,917,972	12.4
固定負債						
繰延税金負債	607,358		657,037		801,463	
退職給付引当金	194,706		247,355		223,601	
役員退職慰労金引当金	72,730		-		72,730	
未払役員退職慰労金	-		64,410		-	
その他	2,907		-		-	
固定負債合計	877,702	5.9	968,803	6.6	1,097,794	7.1
負債合計	2,733,896	18.5	2,564,007	17.6	3,015,766	19.5
(資本の部)						
資本金	2,219,588	15.0	-	-	2,219,588	14.4
資本剰余金						
資本準備金	3,341,270		-		3,341,270	
資本剰余金合計	3,341,270	22.6	-	-	3,341,270	21.7
利益剰余金						
利益準備金	554,897		-		554,897	
任意積立金	5,000,000		-		5,000,000	
中間(当期)未処分利益	384,193		-		438,217	
利益剰余金合計	5,939,090	40.2	-	-	5,993,114	38.9
その他有価証券評価差額金	691,568	4.6	-	-	974,308	6.3
自己株式	152,339	1.0	-	-	153,948	1.0
資本合計	12,039,178	81.4	-	-	12,374,332	80.4
負債・資本合計	14,773,075	100.0	-	-	15,390,099	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	-	-	2,219,588	15.2	-	-
資本剰余金						
資本準備金	-		3,341,270		-	
資本剰余金合計	-	-	3,341,270	22.9	-	-
利益剰余金						
利益準備金	-		554,897		-	
その他利益剰余金						
研究開発積立金	-		300,000		-	
別途積立金	-		4,700,000		-	
繰越利益剰余金	-		180,852		-	
利益剰余金合計	-	-	5,735,749	39.3	-	-
自己株式	-	-	57,584	0.3	-	-
株主資本合計	-	-	11,239,024	77.1	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-	-	763,813	5.2	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	763,813	5.2	-	-
純資産合計	-	-	12,002,838	82.3	-	-
負債純資産合計	-	-	14,566,845	100.0	-	-

## 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成17. 4. 1 ~ 平成17. 9.30)		当中間会計期間 (平成18. 4. 1 ~ 平成18. 9.30)		前事業年度 (平成17. 4. 1 ~ 平成18. 3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	4,087,050	100.0	4,007,637	100.0	8,099,547	100.0
売 上 原 価	3,275,538	80.1	3,176,979	79.2	6,392,237	78.9
売 上 総 利 益	811,512	19.8	830,658	20.7	1,707,309	21.0
販売費及び一般管理費	778,997	19.0	828,806	20.6	1,616,522	19.9
営 業 利 益	32,514	0.7	1,851	0.0	90,787	1.1
営 業 外 収 益	( 22,643)	( 0.5)	( 26,128)	( 0.6)	( 40,098)	( 0.4)
受 取 利 息	5,432		5,543		10,091	
そ の 他	17,210		20,584		30,006	
営 業 外 費 用	( 34,774)	( 0.8)	( 31,613)	( 0.7)	( 41,393)	( 0.5)
支 払 利 息	1,522		891		2,672	
そ の 他	33,252		30,722		38,721	
経常損失( )又は経常利益	20,383	0.4	3,633	0.0	89,491	1.1
特 別 利 益	( 119,118)	( 2.9)	( 89,294)	( 2.2)	( 153,091)	( 1.8)
投資有価証券売却益	118,666		89,276		152,991	
そ の 他	452		17		99	
特 別 損 失	( 102,401)	( 2.5)	( 95,806)	( 2.3)	( 143,783)	( 1.7)
前期損益修正損	-		4,647		-	
固定資産除却損	82,778		87,791		87,430	
固定資産売却損	-		3,367		6,143	
たな卸資産廃棄損	19,623		-		29,597	
ゴルフ会員権評価損	-		-		20,000	
そ の 他	-		-		612	
税前中間損失( )又は中間当期純利益	37,100	0.9	10,145	0.2	98,799	1.2
法人税、住民税及び事業税	5,901	0.1	5,112	0.1	13,576	0.1
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-
中間純損失( )又は(当期)純利益	31,199	0.7	15,258	0.3	85,223	1.0
前期繰越利益	352,994		-		352,994	
中間(当期)未処分利益	384,193		-		438,217	

**中間株主資本等変動計算書**

当中間会計期間（平成18.4.1～平成18.9.30）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	2,219,588	3,341,270	-	3,341,270	554,897	300,000	4,700,000	438,217	5,993,114
当中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								78,668	78,668
中間純損失								15,258	15,258
自己株式の取得									
自己株式の消却			163,438	163,438					
その他資本剰余金の負の残高の振替			163,438	163,438				163,438	163,438
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
当中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	257,364	257,364
平成18年9月30日残高	2,219,588	3,341,270	-	3,341,270	554,897	300,000	4,700,000	180,852	5,735,749

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	153,948	11,400,024	974,308	974,308	12,374,332
当中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		78,668			78,668
中間純損失		15,258			15,258
自己株式の取得	67,073	67,073			67,073
自己株式の消却	163,438				-
その他資本剰余金の負の残高の振替					-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			210,494	210,494	210,494
当中間会計期間中の変動額合計	96,364	160,999	210,494	210,494	371,494
平成18年9月30日残高	57,584	11,239,024	763,813	763,813	12,002,838

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品・製品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料	総平均法による低価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法	
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。	
主な耐用年数	
建物	38年
機械及び装置	9年

#### (2) 無形固定資産

定額法  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

#### (3) 長期前払費用

均等償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、中間会計期間末における有効性の評価を省略しています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(会計処理の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、12,002,838千円です。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

2. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	【前中間会計期間】	【当中間会計期間】	【前事業年度】
有形固定資産の減価償却累計額	14,534,598 千円	15,094,138 千円	14,809,493 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

### 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	817,330	291,536	820,000	288,866

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

平成18年7月12日取締役会決議に基づく取得 286,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 5,536株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式消却による減少 820,000株

(リース取引関係)

当社は、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年9月30日現在)、当中間会計期間(平成18年9月30日現在)及び前事業年度(平成18年3月31日現在)のいずれにおいても関係会社株式で時価のあるものはありません。